

変貌する 投資環境

第81回～インドネシア

景気回復は下期以降

予算執行がカギ…2

企業レーダー
～先週の日系企業動向～

ヤクルトがミャンマーに現法、東南ア8カ国目」
「東横インがブノンペンに開業、12月にはセブでも」
「東京電力、タイ発電社とLNGで提携」ほか…3

わが社のアジア戦略

「ASEAN人『財』紹介に特化」
VACS International…8

ヤンゴンロングステイ

「再建工事が進む泰緬鉄道博物館」
…14

カンボジア政治レビュー

「人民党によるメディア支配に変化の兆し」
…15



アジア点描

上から

- ・メコン川（ラオス）
- ・マカッサル（インドネシア）

（日本アセアンセンターHP）

WEB版に便利機能が新登場

「ASEAN 経済通信」WEB版では日系企業の進出動向一覧表を随時更新しております。証券コード・企業名・国別に検索が可能です。ご利用はこちらから。http://www.fng-net.co.jp/asean_company/

ASEAN 経済通信

第318号

（2015年5月25日）

©金融ファクシミリ新聞社

TEL : 03-3639-8777

FAX : 03-3639-5071

<http://www.fng-net.co.jp/asean>

無断コピーおよび転送は堅くお断りします



第81回～インドネシア

景気回復は下期以降

予算執行がカギ

2015年第1四半期GDP成長率（前年同期比4.7%増）が予想を下回ったインドネシアだが、マーケットからは「そこまで悲観する必要はない」との声が聞かれる。もともと景気がよかったわけではなく、第1四半期もしくは第2四半期には底をつくだろうと予想していたからだ。

上期の成長率見通しが芳しくない要因は政府予算執行にある。今年度予算はユドヨノ前政権時代に組まれたもので、しかも14年11月に施行された燃料補助金削減の影響が不確定なまま組まれていた。年度の初めほどの新興国も執行は遅いが、インドネシアの場合、補正予算が15年2月に組まればかりで、実際に予算が再配分されたのは同年5月だということもあり、執行が遅れ、景気刺激に至っていない。また、経済指標は良くも悪くもないため、第2四半期GDP成長率見通しは前期比横ばいもしくは微増といった程度で、成長回復は予算執行が本格化する下期以降になるだろうと考えられている。

15年は回復の初期段階

一方では、政府の今年の成長率目標は5.7%増（補正予算ベース）としているが、第1四半期GDP成長率や財務省の成長率

見通しなどを受けておそらく成長率目標を5.2～5.6%増に下方修正するとみられている。しかし、15年通年では昨年を上回るため、「回復の初期段階」といったイメージとなるだろう。また、成長要因として期待されている内需に関しては、4月の消費者信頼感指数で現況指数が久しぶりに楽観・悲観の基準となる100ポイントを下回った。やはり景気低迷が大きな要因となっている。ただ、これからラマダン（6月18日～7月16日）を迎え、ラマダン明けのボーナス支給があるため、消費にプラスに働き、指数も回復に向かうだろうと考えられ、予算執行の加速とともに内需主導の成長回復が期待される。

米利上げ、ルピア安への警戒は

景気低迷による政策金利引き下げはあり得るわけではないが、中央銀行としてはできるだけ引き下げたくないというのが本音。その一番の理由は、経常赤字の拡大抑制である。景気が良くなると輸入が増加するため、経常赤字がコントロール不能になってしまう恐れがあり、また経常赤字によるルピア安圧力もかかるため、大胆な引き下げはできない。現行7.5%から下げても7.0%が限界だとみられている。

一方、米利上げによるルピア安圧力に関してはそこまで悲観されていない。その理由としては、域内諸国の中で相対的に高金利通貨であるという魅力は健在であるからだ。インドネシア同様、政府支出の遅れによって景気回復が遅れているタイでは、最近までパーツ堅調で輸出不振、2度の利下げを経て1.5%まで引き下げられている。中国も同様である。さらに、最近ではルピアが売られても外貨準備高は下がっておらず、逆に増えている月もある。これはつまり「介入をしていない状況でもなんとかじり安程度で抑えられている」ということ。米利上げに伴い、多少のルピア安圧力がかかるが、経常赤字が拡大しない限り、暴落する危険性は薄いだろうと考えられている。(X)



ヤクルトがミャンマーに現法

販売は東南アジアで8カ国目

【食料品】ヤクルト本社（2267）が2015年中にもミャンマーに現地法人を設ける。東南アジア販売では同国とラオス、カンボジアが未進出だったが、人口規模が大きいミャンマーに拠点を設けて海外事業を拡大する。

乳製品のニーズ高まる

「ミャンマーヤクルト」社を設けて、ヤンゴン郊外に工場を建設する予定で、候補地や敷地の規模などについては調整中。投資額は当初2億2500万米ドルをあてる予定で、工場建設など段階ごとに投資を増やしていく。2017～2018年に販売を開始する計画だ。

ミャンマーで乳製品の普及はこれからだが、すでにタイからヤクルトの類似製品が輸入されるなど、徐々にニーズは高まっているもよう。所得水準が向上して消費者の健康への意識も高まりつつあることから、今後の需要拡大は確実だ。

アジア・オセアニアの伸び率が最高

ヤクルト本社の2015年3月期の海外売上高は全体の38.8%。内訳は米州が14.9%、アジア・オセアニアが21.5%、ヨーロッパが2.4%だった。アジア・オセアニアの営業利益伸び率は21.7%で、日本を含めた各地域のなかで最高。東南アジアでは、販売数量でインドネシアが20.4%増の382万4000本と中国に次ぐ多さとなり、タイが0.7%増の205万本、フィリピンが17.7%増の187万7000本などで続いた。

航空機事業などで2社設立

JALUX、東南アジア事業を拡大

【卸売業】日本航空の関連会社で商社のJALUX（ジャルックス、2729）が、海外展開を加速している。シンガポールでは航空機材の販売や修理、リース、コンサルティング

などを行う現地法人を6月中旬に設立するほか、タイではこのほど、不動産の開発や運営業務を手掛ける現地法人JRE ディベロップメントを設立。中期経営計画で海外重点地域とする東南アジアで、新たなビジネスの開拓と事業拡大を図る。

航空機事業では、エンジンやフライトシミュレーターの売買、転売・転貸などのほか、航空機部品や素材の調達、修理といったビジネスを行っており、これをシンガポールへ横展開する。運営開始は9月上旬の予定。

ラオスとミャンマーで空港運営

JALUXはタイとラオスに現地法人、ミャンマーとベトナムに駐在員事務所を設けて事業や調査などを行っている。ラオスでは、ビエンチャンのワットアイ国際空港を運営する会社をラオス空港公団や豊田通商と設立。日本企業が海外で運営する初の空港ターミナル運営会社として、15年あまりにわたり活動してきた。ワットアイ空港の運営事業は、2014年4月に事業契約を5年延長することで同国当局と合意している。

またミャンマーでは、三菱商事などとコンソーシアムを組成し、マンダレー国際空港の運営事業へ参画した。2014年に同国の航空局と30年間の事業権譲渡契約を締結しており、ターミナルビルや滑走路などの補修改善、維持管理を含む空港運営を行うこととなった。同事業は100%民間資本によるもの。

東横インがプノンペンに開業

12月にはセブでも

【サービス業】ホテルチェーンの東横イン（東京都大田区）が、カンボジアのプノンペンで6月19日にオープンする。海外では韓国に6軒を展開しているが、今後は進出をさらに積極化していく方針。12月にはフィリピンのセブで、さらには欧州での展開も予定している。

日本国内の東横インと同様な設備・サービスを提供する。充実した室内・館内設備やきめ細かなサービスをリーズナブルな価格で提供することで、日本人や外国人観光客、ビジ

ネス目的の長期滞在者などを幅広く取り込んでいく。

ホテルはプノンペン中心部の南東に位置し、付近にはカジノリゾート「ナガワールド」や、「イオンモールプノンペン」がある。23階建てで、部屋タイプはデラックスシングル（通常料金1泊39米ドル）からデラックスツイン（同59米ドル）まで5タイプ。障がい者や高齢者に配慮した「ハートフルルーム」も備えている。

ビジネスユースには、会議室やフリーWiFi、パソコン・プリンターなどが揃い利便性が高い。レストラン「しゃぶしゃぶDali」やバーなども利用できる。(M)

東京電力、タイ発電社とLNGで提携

【電気・ガス業】東京電力（9501）は21日、タイ発電公社（EGAT）とLNGの調達、輸送、供給、発電までのバリューチェーン事業で協力することで覚書を締結したと発表した。覚書の内容はLNGに関する情報交換や研修などで、国際市場でのLNG調達やLNGバリューチェーンビジネスモデル、タイ国内での発電用LNG受入基地の事業性調査および開発計画、事業に関する法規制などを対象とする。東電は先般、燃料調達から発電までのバリューチェーン事業構築を目指し、中部電力とJERA社を設けており、EGATとの事業は今後、準備が整い次第JERAへ移管する。(X)

ミスミがベトナム第4工場を建設

【卸売業】ミスミグループ本社（9962）は21日、ファクトリーオートメーション（FA）用メカニカル部品を生産するためベトナムに第4工場を建設すると発表した。新工場は、ホーチミン市にある現地法人サイゴンプレジジョンカンパニーリミテッドの敷地内に約60億円を投じて設け、2015年度半ばに稼働開始する予定。シャフトや位置決めピン、六角支柱などを生産する。製品はミクロン単位の寸法指定による受注製作を行いながら、コスト競争力をいかして日本仕様の高品質を維

持。また、短納期もあわせて実現する。

郵船ロジ、マレーシアでハラル認証

【倉庫・運輸関連業】郵船ロジスティクス（9370）は20日、マレーシア法人のTASCO社が同国当局からハラル認証を取得したと発表した。取得した認証は運送業務に求められる「MS2400-1」と倉庫業務に求められる「MS2400-2」で、これらの同時取得は日系物流企業で初めて。車両25台やベナンにある物流センターが対象となる。これにより、ハラル食品や化粧品、医薬品などをターゲットに、トラックと倉庫を活用したロジスティクスサービスを提供するとともに、自社のグローバルネットワークをつなげることでハラル物流のワンストップサービス構築を目指す。

ジャカルタに「ミスド」開業

【卸売業】三井物産（8031）はこのほど、ダスキン（4665）とインドネシアでミスタードーナツ事業を開始すると発表した。両社の共同事業ダスキン香港が、大手財閥サリムグループのインドマルコ社と現地に合弁会社ラガム社を設立。ラガム社とフランチャイズ契約を結び、すでにジャカルタのショッピングモール「モールオブインドネシア」にミスタードーナツ1号店を開業した。インドマルコ社は国内最大のコンビニエンスチェーン「インドマレット」を運営しており、同店舗を含めて2015年末までに約50店、3年で約200店での販売を目指す。(M)

古河電工、ベトナム合弁会社設立

【非鉄金属】古河電気工業（5801）のグループ会社である古河電工パワーシステムズは19日、ベトナム大手電力部品会社パワーエンジニアリング社と共同で送配電部品の製造販売会社を設立することで合意したと発表した。ベトナムでは近年、経済成長に伴い電力市場が拡大している。特に送配電網の整備が急速に進んでおり、送配電部品の需要も伸びている状況だが、220キロボルト以上の送配電部品はすべて輸入に依存している。新会社

では 220 キロボルト以上の送配電部品の製造販売事業を展開する。(X)

ジョホールに「オートボックス」新店

【卸売業】オートボックスセブン (9832) は 19 日、マレーシアのジョホール州に「オートボックスパリン店」を新規オープンした。新店舗の近隣エリアには高級住宅街があり、1 世帯当たりのマイカー保有台数は 2.5 台と多い。また、大型スーパーマーケットを核にさまざまな店舗が集まるショッピングモールがあるため、多数の来客が見込まれる。店舗では、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなどのメンテナンス商品を中心に約 350 アイテムを品揃えした。また、購入した商品をその場で取り付け・交換を行うピットを 1 台設置した。マレーシアでは 2012 年 4 月に 1 号店をオープンし、このたびで 3 店舗目。

ヤマトHD、ホーチミンにも拠点

【陸運業】ヤマトホールディングス (9064) はこのほど、ベトナムの現地法人ヤマトロジスティクスベトナムがホーチミン市に支店を開設したと発表した。同国ではハノイに次ぐ第 2 の拠点。今後拡大が見込まれる小売・飲食業や、二輪車、OA 機器関連の物流サービスを担っていく計画。ホーチミン市は南部経済回廊の起点にあたることから、近隣諸国も含めた物流ニーズが見込まれる。ベトナムでは生産財や消費財の小口配送サービスのほか、ロジスティクス機能、フォワーディング機能を組合せた事業を推進しており、新たな拠点を設立することで活動のネットワークをさらに拡充する。

あおぞら銀と第四銀が越事業で提携

【銀行業】あおぞら銀行 (8304) と第四銀行 (8324) はこれまでに、ベトナム関連の顧客向けサービスで業務提携した。あおぞら銀行の現地関連会社ベトナム国際リース社を通じて、第四銀行の顧客に対して、リース取り引きや現地企業とのビジネスマッチングを支援する。ベトナム国際リース社は、あお

ぞら銀行が 18.35% を、韓国政府系金融機関 KDB キャピタルが 80.65% を出資し、設備機械や輸送機器などのファイナンスリースを手掛けている。

横浜ゴム、シンガポールに現法

【ゴム製品】横浜ゴム (5101) はこのほど、シンガポールに現地法人ヨコハマラバー・シンガポールを設立して、グループの原材料調達機能を効率化することを明らかにした。2015 年度に日本向け天然ゴムの調達業務から着手して、2016 年度以降には日本以外のグループ海外工場向けにも業務を拡大する。また、天然ゴム以外の原材料調達も手がける計画。原材料の在庫管理機能を強化して、より安定的・効率的な調達体制を確立させる予定。

川崎重工が天然ガス圧縮機を受注

【機械】川崎重工業 (7012) はこのほど、マレーシアの TH ヘビーエンジニアリング社から浮体式生産貯蔵積出設備 (FPSO) に搭載されるモーター駆動天然ガス圧縮機 2 基を受注した。圧縮機は JX 日鉱日石マレーシア石油開発が開発するサラワク州ピンツル沖合のガス田向け。採掘過程で石油から分離された天然ガスなどの随伴ガスを FPSO 上で昇圧し、洋上に設置された他のプラットフォームに海底パイプラインで圧送するもの。

日立など、緬向け鉄道システム受注

【電気機器】三菱商事 (8058) と日立製作所 (6501) は 18 日、ミャンマーで鉄道信号システムを受注したと正式発表した。日本の無償資金協力による事業向けで、同国の国鉄とこのほど契約。受注額は約 24 億円で、2017 年 6 月末までに設備の納入を完了する。信号システムは、列車の在線位置情報を指令所で一元的に把握するための列車中央監視装置や、列車を安全に運行するための信号灯や分岐器を制御する電子連動装置、列車の接近により自動的に警報を作動させる踏切自動警報装置など。ヤンゴンとマンダレーを結ぶ幹

線の一部、ヤンゴン中央駅からピュンタザ駅までの約 140 キロ区間が対象。

不二製油、フィリピンに販売会社

【食料品】不二製油（2607）は 18 日、フィリピンのマニラに新会社フジオイルフィリピンを設立すると発表した。不二製油グループ製品の販売拡大が目的で、成長する現地に拠点を設けることで、市場ニーズに合致した製品を迅速に供給していく。販売目標は数量で年 2 万トン、売上高で 3000 万米ドル。なおフィリピンでは、ヤシの搾油事業としてニューレイテエディブルオイル社が 1994 年から活動していたものの、2013 年に同国中部を襲った台風 30 号により工場が被災し、事業活動を停止した。

山善がホーチミンにショールーム

【卸売業】工作機械などの専門商社、山善（8051）はこのほど、現地法人のヤマゼンベトナムの本社を移転し、機械を常設展示する

ショールームを開設した。本社はホーチミン市 7 区に移転し、ショールームでは実機を見てその場でデモ加工や試運転も可能とした。現地では 2010 年に法人を設立して、ハノイの支店とともに営業を展開。ショールーム開設により、セールスとエンジニアが共同で顧客との打ち合わせを進める事で、地域密着して高度なエンジニアリング機能も持ち合わせた態勢を整える。(M)

日立ソリュ、シンガポールに新会社

【情報・通信業】日立ソリューションズ（東京都品川区）は 18 日、米グループ会社日立ソリューションズ・アメリカの子会社としてシンガポールに新会社日立ソリューションズ・アジアパシフィックを設立したと発表した。シンガポール子会社は、ERP 製品や CRM 製品、フィールドサービス効率化システムの構築に関わる東南アジア拠点としての役割を担う。主にシンガポールやマレーシア、タイで製品導入コンサルティングを行う。(X)

日本企業動向早見表(2011年4月27日～2015年5月22日調査分)

	国名	業種	社名	内容	摘要
	東南アジア	情報・通信業	テレビ東京コミュニケーションズ、トーセ	受注	漫画「ビーナッツ」コンテンツの東南アジアでの配信事業を開始したと発表(2015/5)
NEW	ミャンマー	食料品	ヤクルト本社	現地法人設立	「ミャンマーヤクルト」社を設けて、ヤンゴン郊外に工場を建設すると発表(2015/5)
NEW	ミャンマー	電気機器	日立製作所 三菱商事	受注	ヤンゴンとマンダレーを結ぶ幹線鉄道の一部区間で、鉄道信号システムを受注したと発表(2015/5)
	ミャンマー	機械	クボタ	受注	ヤンゴン郊外のティラワ経済特区で工業排水の処理施設を受注したと発表(2015/5)
	ミャンマー	建設業	鉄建建設	受注	シャン州にある総合病院の建設を受注したと発表(2015/5)
	ミャンマー	建設業	鉄建建設	現地法人設立	建設業の営業許可を取得し、ヤンゴンに事務所を開設したと発表(2015/5)
	ミャンマー	卸売業	岩谷産業	現地法人設立	現地法人を設立して、ティラワ工業団地で工業ガス事業とLPガス関連事業を展開すると発表(2015/4)
NEW	カンボジア	サービス業	東横イン	事業拡大	プノンペンで6月に、フィリピンで12月にホテルをオープンすると発表(2015/5)
	カンボジア	証券業	SBIホールディングス	受注	現地企業の株式上場にあたり、共同主幹事として選定されたと発表(2015/5)
NEW	ベトナム	銀行業	あおぞら銀行 第四銀行	業務提携	ベトナム関連の顧客向けサービスで業務提携したと発表(2015/5)
NEW	ベトナム	陸運業	ヤマトホールディングス	事業拡大	現地法人ヤマトロジスティクスベトナムがホーチミン市に支店を開設したと発表(2015/4)
NEW	ベトナム	非鉄金属	古河電気工業	合弁会社設立	現地の大手電力部品会社と共同で送配電部品の製造販売会社を設立すると発表(2015/5)
NEW	ベトナム	卸売業	ミスミグループ本社	事業拡大	FA用メカニカル部品を生産するためホーチミン市に第4工場を建設すると発表(2015/5)
NEW	ベトナム	機械	山善	事業拡大	現地法人のヤマゼンベトナムの本社を移転しショールームを開設したと発表(2015/5)
	ベトナム	保険業	第一生命保険	業務提携	ホーチミン市開発銀行(HD/バンク)と業務提携し、10年間の窓販契約を締結したと発表(2015/5)
	ベトナム	その他製品	レンゴー	事業拡大	南部ピンズオン省ミーフック工業団地にある合弁会社で、抄紙機を新設すると発表(2015/4)
	ベトナム	金属製品	TONE	事業拡大	作業工具類や機器類の製造販売を行う現地法人の新工場が竣工したと発表(2015/4)

企業リーダー

	ベトナム	機械	三菱重工業	受注	南部の高速道路向けにETC(電子料金収受システム)用の機器類を受注したと発表(2015/4)
	ベトナム	その他製品	キングジム	事業拡大	ビンスオン省にある現地法人でPPファイルの生産能力を拡大すると発表(2015/5)
	ベトナム	倉庫・運輸関連業	住友倉庫	事業拡大	現地法人の住倉ベトナム社がハノイに支店を開設したと発表(2015/4)
	ベトナム	機械	明德産業	現地法人設立	現地法人を設立し、各種プラントのエンジニアリング事業を展開すると発表(2015/5)
NEW	タイ	電気・ガス業	東京電力	業務提携	タイ発電公社(EGAT)とLNGのバリューチェーン事業で業務提携すると発表(2015/5)
	タイ	輸送用機器	三菱自動車	事業拡大	チョンブリ県シラチャにテストコースを新設したと発表。コースは生産拠点から26キロにある(2015/5)
	タイ	ガラス・土石製品	日本ガイシ	現地法人設立	自動車排ガス浄化用セラミックスの新拠点を設立すると発表(2015/5)
	タイ	機械	新日鉄住金エンジニアリング	受注	東レグループ向けにコージェネレーション事業を受注したと発表(2015/5)
	タイ	機械	日立パワーソリューションズ三興	合弁会社設立	合弁会社を設立し、小規模発電事業者向けに保守サービスやコンサルティング事業を展開すると発表(2015/5)
	タイ	卸売業	双日	合弁会社設立	合弁会社を設立し、自動車部品の輸出入や組み立て業務を行うと発表(2015/4)
	タイ	化学	三菱樹脂	事業拡大	紙おむつのバックシートなどに使用されている透湿性フィルムの生産工場を竣工したと発表(2015/5)
NEW	マレーシア	卸売業	オートボックスセブン	事業拡大	ジョホール州に同国3店舗目となる「オートボックスパリン店」をオープンしたと発表(2015/5)
NEW	マレーシア	倉庫・運輸関連業	郵船ロジスティクス	事業拡大	現地法人のTASCO社が当局から運送・倉庫業務のハラル認証を取得したと発表
NEW	マレーシア	機械	川崎重工業	受注	浮体式生産貯蔵積出設備(FPSO)に搭載されるモーター駆動天然ガス圧縮機2基を受注したと発表(2015/5)
	マレーシア	不動産業	東急リバブル	事業拡大	新築マンションなど現地の不動産を仲介する事業を行うと発表(2015/5)
	マレーシア	証券業	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	出資	独立系最大手投資銀行K&Nケナंगा・ホールディングスの4.99%を取得したと発表(2015/5)
	マレーシア	サービス業	トライステージ	業務提携	タイで提携しているテレビ通販TVダイレクトのマレーシア法人TVDMと業務提携すると発表(2015/5)
	マレーシア	化学	カネカ	事業拡大	パハン州にある現地法人で建築向けシーリング材の生産設備を新設すると発表(2015/5)
	マレーシア	不動産業	三井不動産	事業拡大	クアラルンプール初の本格的アウトレットモールをオープンしたと発表(2015/4)
NEW	シンガポール タイ	卸売業	JALUX	現地法人設立	シンガポールで航空機事業、タイで不動産開発事業の現地法人を設立すると発表(2015/5)
NEW	シンガポール	ゴム製品	横浜ゴム	現地法人設立	現地法人ヨコハマラバー・シンガポールを設立して、原材料調達機能を効率化すると発表(2015/5)
NEW	シンガポール	情報・通信業	日立ソリューションズ	現地法人設立	システム構築の新会社日立ソリューションズ・アジアパシフィックを設立したと発表(2015/5)
	シンガポール	卸売業	双日	事業拡大	「ジャパンフードタウン」のプロジェクトマネジメント支援と施設の運営業務を受託したと発表(2015/4)
	シンガポール	機械	理想科学工業	現地法人設立	印刷機器の販売子会社を設立したと発表
NEW	インドネシア	銀行業	尼崎信用金庫	業務提携	大手銀行バンクネガライドネシア(BNI)と業務提携したと発表(2015/5)
NEW	インドネシア	サービス業	ダスキン三井物産	合弁会社設立	大手財閥サリムグループと合弁会社を設立し、ミスタードーナツ事業を開始すると発表(2015/5)
	インドネシア	その他金融業	ジェーシービー	業務提携	国営商業銀行マンディリ銀行とJCBカードの取扱開始について合意したと発表(2015/5)
	インドネシア	電気機器	GSユアサコーポレーション	事業拡大	現地法人3社で自動車と二輪車用鉛蓄電池の生産能力を拡大すると発表(2015/5)
	インドネシア	その他製品	岡村製作所	合弁会社設立	現地販売のため合弁会社を設立して、2015年秋頃から営業を開始すると発表(2015/4)
	インドネシア	サービス業	パソナグループ	事業拡大	ジャカルタ東部にあるGIIC工業団地に、同国2拠点を設けたと発表(2015/5)
	インドネシア	卸売業	三井物産、神戸製鋼所 東洋エンジニアリング	受注	「ジャカルタ都市高速鉄道南北線」向け鉄道システム一式と軌道工事を受注したと発表(2015/4)
NEW	フィリピン	食料品	不二精油	現地法人設立	マニラに販売目的の新会社フジオイルフィリピンを設立すると発表(2015/5)

※1 金融ファクシミリ新聞社調べ

※2 対象地域: ASEAN加盟10カ国



わが社の アジア戦略

ASEAN人「財」紹介に特化

VACS International

2014年3月に創設されたばかりのVACS International（ボックス インターナショナル）は、「日本初のアセアン人『財』採用特化企業」を標榜し、日本企業とアセアン留学生らとの架け橋になることを目指している。人材ではなく、人「財」と表記するのは同社の渡邊社長のこだわりで、アセアン留学生らが単なる「材料」ではなく、「財産」だという想いが込められている。社名のVACSは、「Value to Asian Collaborative Society」（アジアの協同社会に価値を）の略称であると同時に、前身となった企業とNPO団体の名前をつなげたものでもある。

起業に至った問題意識は、これまでのNPO活動などで、アセアン留学生が就職に困っている様子を見てきたことだという。これは留学生ら向けの日本企業の求人情報が不足していたことが原因で、これまで留学生らは先輩の紹介といった非公式な手段しか、企業と接触できなかった。「そんな彼らにもっと選択肢を増やしてあげたい」というのが、根本的な企業理念だ。一方で、日本企業からも中国人に代わりアセアン留学生を採用するニーズが強まっている。アセアン諸国がこれまでの「生産拠点」から「消費」の場になりつつある中、アセアン地域で売れるものを模索するには現地の肌感覚が必要なため、ア

セアン留学生の採用ニーズは今後益々強まるとVACS社では考えている。

アセアン留学生と企業が互いを必要としているにも関わらず、これまで採用が停滞してきた背景にあるのは互いの情報不足に加え、「日本語能力」の問題があるという。ただ、これは留学生らの能力が不十分というわけではなく、日本人や、言語的に日本語と親和性が高い中国人・韓国人留学生と比べて、どうしても見劣りするということだ。多くの留学生の日本語能力はコミュニケーションが十分に可能で、ビジネスでも通用するレベルだが、日本人でも苦勞するような適正試験には苦戦を強いられる。この問題について、VACSは「企業がアセアン人材に求めているのは日本語能力ではない筈だ」との信念の下、企業にアセアン留学生独自の選考フローを設けることを提案している。実際、これまでは適正試験のために多くの留学生は面接にたどり着けないでいたが、一度面接さえ行えば、面接官が好印象を覚えるケースが多いという。大量の日本人を選考する上では、ふるい落とすための適性検査などの試験も必要であっても、母数が圧倒的に少ないアセアン留学生を採用する上では、「少しでも多くの留学生に実際に会って頂き、人柄で採用の是非

〈次ページに続く〉



ASEAN CAREER

ASEAN人財採用ここで完結

を判断して欲しい」というのが VACS 社の考えだ。

一方、VACS 社自身の特徴は、「圧倒的」と自負する人材プールを有していること。アセアン留学生の総数は 2 万人程度とされるが、VACS の人材プールに登録されている人数は 2000 人以上。その中には既に帰国済みの元留学生も含まれているものの、およそ 10% 程度の留学生をキープしている計算だ。実際これまでも他の大手人材紹介会社と共同でイベントを開催する際、学生を VACS が単独で集めるなどの実績を残しており、留学生を集める能力は業界でも一目おかれているという。今後の課題は、より日本企業からの認知度を高めること。2014 年に設立した直後に比べれば問い合わせは増えてきているものの、更に信頼を獲得することで、学生と企業のマッチング件数を増加させていく考えだ。今年については「少なくとも 100 人」はマッチングさせていきたいとのこと。

集め方など、2000 人の人材プールの詳細は企業秘密だが、内訳でみると、圧倒的にベトナム留学生が多いという。これは日本政府が掲げる 2020 年までの「留学生 30 万人計画」を受け、急速にベトナムからの留学生誘致が進んでいるためだ。ベトナムは日系企業の進出が進んでいることから高校で日本語コースがあるなど、日本語学習の環境が整っており、親日ムードも強いことから、日本行きを望む留学生が多いという。その他の国ではインドネシアやミャンマーが多く、続いてタイとマレーシアが同程度とのこと。

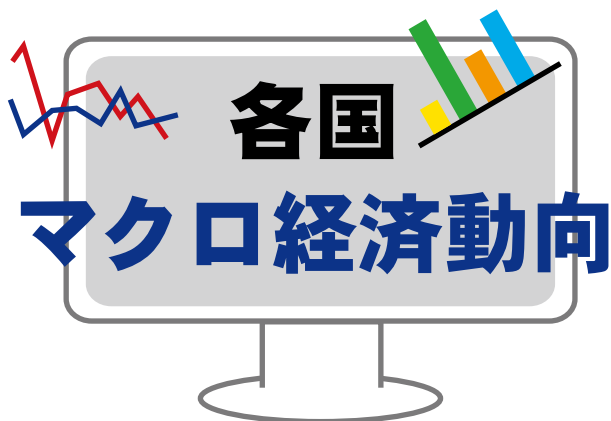
ただ、留学生らは必ずしも日本企業への就



職を前提に来日しているわけではないという。「ご飯がおいしい、アニメが面白い、ものづくりが凄い」といった漠然としたイメージや、観光、あるいは単純に勉強のために留学することが多く、日本に来て初めて就職の機会に気づくケースも多い。この状況を VACS 社では「日本留学の魅力が伝わっていない」と捉えている。何故ならば、日本における留学生の就職のしやすさは先進国の中で珍しい特徴であり、本来もっとアピールされるべき利点だからだ。アセアン留学生に人気が高いアメリカやオーストラリアは日本以上に留学費用がかかる上、よほど飛びぬけた能力を持っていない限り就労ビザ取得は難しい。そのため、比較的容易に就労が可能な日本は本来非常に魅力的な留学先であり、企業も積極的に優秀な人材を採用するチャンスに恵まれているという。

VACS 社はこのほど、新サービス「ASEAN CAREER」を打ち出した。これはアセアン留学生らと、彼らの雇用を希望している企業のみが登録されている求人情報サイト。このサイトを利用することで、VACS 社の 2000 名の人材プールへのアクセスが可能になる。同社の田上副社長は、「アセアン留学生に特化したデータベースならどこにも負けないと自負しており、欲しい人材が見つかるはずだ」と説明し、同サービスによって、より日本企業とアセアン留学生らのマッチングを進めていきたいと語った。(G)

VACS
International



各国 マクロ経済動向

日本がアジアに 13 兆円支援

安倍晋三首相は 21 日、東京都内で講演し、アジアで良質なインフラの整備を促進するため官民の資金を総動員する構想を正式発表した。日本とアジア開発銀行（ADB）による支援額を現在より 30% 増やし、今後 5 年間で 1100 億ドル（約 13.3 兆円）にする。民間資金を呼び込むための官民連携の強化や、将来の ADB の増資を支持する姿勢も打ち出した。安倍首相は「多様な資金を呼び込み、アジアを変えていきたい」と訴え、「アジアに『安かろう悪かろう』はいらない」と述べた。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）が注目を集める中、政府は「AIIB への対抗ではない」（財務省幹部）と強調するが、資金支援だけでなく人材育成や技術移転も手掛ける日本流の「質の高いインフラ投資」の普及で差別化する狙いもありそうだ。

（この項時事 M）

ミャンマー

米輸出 200 万トン

ミャンマーの今年度（2015 年 4 月～2015 年 3 月）のコメ輸出量が約 200 万トンに達成する見込みだ。中国やアフリカ、ヨーロッパの需要が増加していることが背景。これまでは 2012 年度 140 万トン、2013 年度が 120 万トン、2014 年度が 180 万トンとなっていた。特に中国は需要増加が目立っており、輸出業者らは中国に対して陸路で毎日 4000 トンのコメを輸出してい

るといふ。また、このままのペースであれば、ミャンマーは数年以内にコメ輸出量で世界 3 位以内に食い込むと見られている。その他トウモロコシや果物、ゴマ、豆類の輸出も増加していることから農産物輸出は重要な外貨収入源となっており、2014 年度には輸出額は 27 億ドルに達した。（20 日付ニューライトオブミャンマー）

上場条件などを近々発表へ

ミャンマー証券取引委員会によれば、同国証券市場への上場条件と、上場手続きを行う資格を持つ証券会社が近々発表される。1 月に同委員会は、株式市場に関わる証券会社やディーラーなどに必要とされる資本金を発表しており、先月には合計 57 社から証券市場関連サービス提供への申し込みがあったことを、証券取引委員会の委員長を兼任するマウンマウン財務副大臣が明らかにしていた。引

〈次ページに続く〉


東日本銀行

当行はお客様の海外関連ニーズに対し、各種情報の提供や資金需要への対応等幅広く海外展開を支援致します。

- ・ 海外展開セミナーの実施
- ・ 海外視察ミッションの実施
- ・ 海外情報の提供
- ・ スタンドバイ・クレジットのお取扱
- ・ 親子ローンのお取扱
- ・ 海外現地貸付への対応



東日本銀行は、地域密着型銀行ならではのきめ細やかな『フェイス・トゥ・フェイス』のお付き合いを心がけています。

東日本銀行 

受会社などは、外資との合弁事業を設立することも認められている。ヤンゴン証券取引所は10月に開設される見込みで、略称はYEXとされる予定。(18日付グローバルニューライトオブミャンマー) (G)

フィリピン

5～6%成長へ

フィリピン中央銀行は20日、2015年の経済成長率見通しを前年比5～6%増と発表した。ギニグンド副総裁は見通しについて、海外就労者による送金が経済成長を牽引するとした。14年の送金額は前年比5.8%増の243億1000万ドルと、政府見通しの同5.0%増を上回っている。(20日付ABC-CBN)

国際収支見通しを上方修正へ

フィリピン中央銀行は19日、4月末の国際収支が3億8000万ドルの黒字だったと発表した。同月は1900万ドルの赤字だった。中銀では、15年の国際収支黒字額が当初予測の10億ドルを大幅に上回るとの見通しを示した。アマンド中銀総裁は、原油価格安や海外送金額拡大、証券投資に加え、直接投資による資金流入も上昇していることから、大幅な上方修正が必要だとした。14年末の国際収支は28億7900万ドルの赤字を計上し、13年末の50億8500万ドルの黒字から転落した。(20日付フィルスター) (X)

海外からの送金は一層増加へ

海外のフィリピン労働者数増加に伴い、同国への海外送金額が今後数カ月、一層増加しそうだ。先週発表された3月の送金額伸び率が前年比11.3%増と、2009年以来最高となったことも、この傾向を裏付けている。1月や2月分では減速感も見られたものの、英国のバークレイズ銀行によれば、それらはユーロ圏に伴い、ドル建てでみたユーロ圏からの送金が減少したことが大きいという。今年1～3月における送金額の合計は前年同期比

5.5%増の58億ドルとなっている。(18日付インクワイラー) (G)

ラオス

7.5%成長が目標

ラオス政府はこのほど、来年度(15年10月～16年9月)の経済成長率目標を前年度比7.5%増とする社会経済開発計画草案を閣議決定した。成長率が目標に達すれば、1人当たりGDP成長率は2092ドル(1670万キープ)となる見込み。同草案によると、目標達成には総額34兆4550億キープ(GDP比29.8%)が必要。国家予算を3兆8000億～4兆キープ、海外からの資金協力を5兆6000億キープ、国内外投資家による投資額を18兆1870億キープ、国内銀行融資額を6兆7000億キープとそれぞれ想定している。また、各セクターの成長率目標を農業が3.1%増(GDP構成比22.7%)、工業が8.7%増(同29.5%)、サービス業が9%増(同39.4%)。

タイ

歳入が予想以上

タイ財務省財政政策局(FPO)は18日、今年度7カ月間(14年10月～15年4月)の歳入が予想を155億バーツ上回る1兆1400億バーツとなったと発表した。前年同期比では6.2%増。歳入の内訳は、国営企業収益(発電公社、石油公社、政府貯蓄銀行、電話公社、高速道路公社など)が予想を250億バーツ上回る1007億7000万バーツとなった一方、歳入局(税収)は8279億3000万バーツ、関税局は685億1000万バーツで予想を下回った。国営企業の収益が、貿易額減少や景気低迷による法人税収低下、付加価値税収(消費税)低下などによる税収減を相殺した形となっている。(18日付バンコクポスト)

1～3月GDPは3.0%増

タイ経済社会開発庁(NESDB)は18日、15年1～3月期のGDP成長率は前年同期

比 3.0%増だったと発表した。14年10～12月の成長率（前年同月比 2.1%増）から加速し、前期比では 0.3%増となっている。民間消費支出が前期 2.1%増から 2.4%増に上昇したほか、投資も前期 3.2%増から 10.7%増に急伸して成長要因となった。一方、前期の 3.6%増から 2.5%増に減速した政府支出や 1.0%減となった輸出などが成長を押し下げる要因となった。（X）

日本との鉄道整備が承認へ

タイのプラジン運輸相は 20 日、記者団に対し、政府が来週、日本の協力で進める鉄道整備の事業費 120 億ドル（約 1 兆 4400 億円）を承認すると明らかにした。プラジン氏は、今回の鉄道整備事業について、インフラや雇用、運輸、観光に力を入れ、減速している景気を回復させることを目的とした、8 年間で 560 億ドル超に上る投資計画の一環だと説明した。その上で、「来週（日本との）協力覚書を内閣に提出する」と指摘。「承認されれば 27 日に日本に赴き、覚書に署名する」と語った。鉄道は首都バンコクと北部チェンマイの間、約 670 キロを結ぶ計画。プラジン氏によれば、早ければ 2016 年第 2 四半期にも着工するという。さらに、タイと中国を結ぶ約 90 億ドル規模の鉄道整備についても、15 年第 4 四半期に着工する見通しだと述べた。（この項時事 M）

インドネシア

成長率目標下げ

インドネシアのバンバン財務相は 20 日、2016 年度国家予算案では経済成長率目標を当初より引き下げると発表した。今年 4 月末の予算会議で政府は、16 年の経済成長率目標を 6.4～6.6%増に設定していたが、5.8～6.2%増に引き下げる。また、インフレ率見通しは当初見通しと同水準の 4.0%増とする。また同相は、投資活動、特にインフラ投資が経済成長をけん引するだろうとした。（20 日付ジャカルタグローブ）

15年の経常赤字はGDP比2.8%

インドネシア中央銀行は 19 日、2015 年度の経常赤字が GDP 比 2.8%になるとの見通しを示した。先日発表された 1～3 月の経常赤字が GDP 比 1.8%に縮小したことを受け、中銀は通年でも楽観視しているもよう。アグス総裁は「今年第 2、第 3 四半期は第 1 四半期よりも経常赤字は膨れるだろうが、通年では GDP 比 2.8%以内に留まるだろう」と見解を述べている。（20 日付ジャカルタポスト）

政策金利を据え置き

インドネシア中央銀行は 19 日、政策金利 7.50%、翌日物預金ファシリティ金利 5.50%、貸出ファシリティ金利 8.00%のそれぞれ据え置きを発表した。中銀は、15～16 年のインフレや経常収支目標を維持するためには、引き続き引き締めが必要だと判断。一方で、住宅ローンや自動車ローンなどに関する頭金比率規制見直しといった緩和的措置を講じる意向を示した。また、インフレおよび経常赤字の抑制だけでなく、景気刺激策なども含めて引き続き政府と協力していく方針だと見解を示している。

4月の自動車販売が24%減

インドネシア自動車製造業者協会（ガイキンド）は 15 日、4 月の国内自動車販売台数は前年同月比 23.6%減（前期比 17.9%減）の 8 万 1600 台だったと発表した。販売台数はこれで 8 カ月連続の前年比割れとなり、2009 年 9 月以来の落ち込みとなった。（X）

シンガポール

卸売販売指数が下落

シンガポール統計局は 20 日、2015 年 1～3 月期の国内向け卸売販売指数は前年同期比 25.8%下落したと発表した。石油や化学品の下落が全体を押し下げた。石油を除いた指数は 12.6%の下落で、

価格変動の調整後の指数は5.4%の上昇。また、季節調整済み前期比ベースで見ると、全体では16.1%減、石油を除くと5.2%減、価格変動調整後は0.4%減だった。一方で、1～3月期の海外向けの卸売販売指数は、前期比で11.9%下落。石油を除くと5.8%減、価格変動調整後は2.3%増となった。(21日付チャンネルニュースアジア)

4月の非石油輸出は2.2%増

シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)は18日、4月の非石油地場輸出(NODX)は前年同月比2.2%増加したと発表した。ロイター通信によるエコノミスト調査では4.2%のマイナスが予想されていたが、非電子製品が4.7%伸びて電子製品の3.8%の落ち込みを補った。非電子製品は造船やエンジン・モーター、医薬品がけん引した。一方で主要輸出先では、韓国が30.6%増、EU28カ国が11.4%増となったほかは、日本やタイ、香港、インドネシア、マレーシア、中国、米国、台湾向けがいずれもマイナスとなった。なお、4月の輸出額は、季節調整済み前月比ベースでは8.7%のマイナス。好調だった3月から反動減となったかたち。(18日付ストレーツタイムズ) (M)

マレーシア

5～6%成長へ

マレーシアのナジブ首相兼財務相は21日、新5カ年計画の国会提出にあたり、2016～2020年の実質GDP成長率目標を年率5～6%増、1人当たり国民所得(GNI)を年率7.9%増にそれぞれ設定したと発表。新5カ年計画では、2020年までに先進国入りを果たし、東南アジア諸国をリードする存在になることを目的としている。1人当たりGNI目標は、2020年までに5万4100リンギット(1万5690ドル)、世帯所得は月1万540リンギット(2014年時点では6141リンギット)に設定した。物品サービス税導入により、今後5年間の歳入は

約314億リンギに増加する見通し。(X)

自動車販売が前年比23%減

マレーシア自動車協会(MAA)によると、4月の自動車販売台数は4万5187台で前年同月比23%減少した。同月から物品サービス税(GST)が導入されたことがマイナスに影響した。内訳は、乗用車が4万902台で22%減、商用車が4285台で31%減。一方、同月の生産台数は6万1634台で7%増。うち乗用車が5万6745台、商用車が4889台。5月の見通しは、消費者心理の改善や業者が料金体系を改めることで、前月から緩やかに改善するとしている。(19日付ベルナマ通信)

ベトナム

ガソリン輸入額減

ベトナム税関総局のデータによると、2015年1～4月のガソリン輸入量は358万トンで前年同期比22.5%増加した。一方で金額ベースでは、単価が4割あまり下落したことから28%のマイナスとなった。ガソリンの輸入は東南アジアからのものが拡大中。1～4月ではシンガポールから174万トンで83%増加したほか、タイは37万5000トンで2.8倍に伸びた。域内からの輸入関税が引き下げられたことが主な理由。このほか、中国から57万2000トンで9%増、台湾が49万9000トンで15%減などだった。(20日付トイチャー)

米国向け履物輸出が増加

ベトナム製靴協会によると、米国向けの履物輸出が拡大している。コスト高となった中国から生産シフトしていることが主な要因で、受注増加により生産体制が追いつかない業者もあるという。ベトナムの履物輸出は、1～4月が35億3000万米ドルで前年同期比19.9%増加。このうち米国向けは、28.8%増の12億3000万米ドルで、それまで最大市場だった欧州連合(EU)を抜いてトップとなった。(18日付トイチャー) (M)



再建工事が進む泰緬鉄道博物館

モン州タンビュザヤ。かつて泰緬鉄道の終着駅が置かれていたこの街で、博物館の建設工事が進められている。線路跡の周辺の敷地に、泰緬鉄道の歴史を伝える博物館を建設し、それに加えてホテル、レストラン、各種店舗などを集めた複合施設を整備しようというものだ。敷地の総面積は約 6.6 エーカー。2.5 エーカーを博物館に、残りをホテル・商業施設に割り当てる。

工事が始まったのは昨年のこと。モン州政府が事業を主導し、民間企業との協働が進められている。建設工事の施工を担当しているのは、モン民族の会社として知られるタラムン社。今年 9 月の完成をめざし、4 月末時点で約 15% が完了したと報道されている。

旧日本軍によって建設された泰緬鉄道は、ミャンマー国内でも悲惨な歴史として、根強く記憶されている。1942～43 年にかけての建設工事で、連合軍捕虜のほか、ミャンマーからも多数の労務者が動員され、過酷な作業により数万人規模とも言われる膨大な犠牲を出した。「チュエタツ（汗の兵隊）」として動員された人々の体験は、作家リンヨン・ティルウィンの著作を通じて、広く知られている。ミャンマー語で、泰緬鉄道は「テーミン・タマン・ミーヤター」と呼ぶ。直訳すれば、「死に神の使いの鉄道」だ。

タンビュザヤの泰緬鉄道博物館は、かつて一時期、存在していたことがある。旧線路の末端部分周辺に建設されていたもので、実物

の機関車を置き、その傍らには、往時の建設工事の情景を再現するための像が配されていた。しかし、モン州内の政情不安等が原因で打ち捨てられ、廃墟となって林の中に長らく放置されていた。

しかし、2012 年以降になって開発の機運が高まった。博物館の再建だけでなく、泰緬鉄道そのものを復活させようとするプロジェクトも公表された。今回施工を担当しているタラムン社は、2013 年頃にも博物館の再建を目指し活動していた実績がある。しかし、用地取得や収蔵品の収集に難航したことから挫折。その後、モン州政府が計画を主導するようになり、入札方式で民間の施工業者を募ったことで、再建事業が軌道に乗った。

重い記憶を扱う施設であるにもかかわらず、国営紙等の関連報道では、観光資源としての有望性ばかりが強調されている。モデルとして引き合いに出されるのは、タイのカンチャナブリー。タイのように、泰緬鉄道を国際的な観光資源に活用できるはず、というわけだ。この 5 月にも、モン州の関係者一同がカンチャナブリーの博物館へ視察に赴くという。

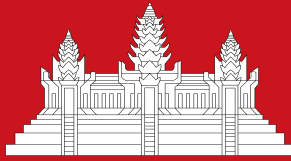
ミャンマーは、一般的には親日国と理解されている。しかし、戦時中の過酷な体験を理由に、日本に対する厳しい見方をする人々も確かに存在する。間もなく完成する泰緬鉄道博物館において、歴史への評価がどのように行われるか。また、完成後にどのような影響が現れるか。現段階では観光開発を最優先しているように見受けられるものの、謙虚に注視し続ける必要があるだろう。

上智大学大学院 石川和雅



林の中に残された旧泰緬鉄道博物館の展示品

カンボジア



政治レビュー

人民党によるメディア 支配に変化の兆し

カンボジアでは複数政党制が導入された1990年代以降も、テレビやラジオといったメディアは与党・人民党の強い影響下に置かれ、野党によるアクセスは実質的に制限されてきた。しかし最近、こうした状況に変化が生じつつある。野党・救国党のサム・ランシエ党首は4月19日、同党と連携するテレビ局が年末までに放送を開始すると発表した。これが実現すれば、カンボジアで初の野党系テレビ局の誕生となる。本稿では、人民党によるメディア支配の状況と近年の変化について紹介したい。

人民党によるメディア支配

ジャーナリストによるNGO「国境なき記者団」が発行する「世界報道自由ランキング」(2015年版)によれば、カンボジアの報道の自由度は180カ国中139位である。ASEAN内に限ってみれば、ブルネイ(121位)、タイ(134位)、インドネシア(138位)に次ぐ位置にあり、カンボジアは相対的に自由度が高いといえる。実際に同国では、汚職や縁故主義、経済開発に伴い急増する土地紛争などを取り上げ、政府・与党の対応を批判するジャーナリストは多い。

しかし、こうしたジャーナリストが政府・与党幹部に対する名誉毀損で告訴され、有罪判決を受けることも珍しくない。また、テレビ局やラジオ局の大半は人民党の直接的あるいは間接的な影響下にあるため、政府・与党批判を展開できる空間は限定的である。

他方、新聞はその多くが人民党系である一

方で、野党系の新聞や外国資本の外国語紙も複数存在する。しかし、15歳以上の識字率は77.6%(2008年国勢調査)にすぎないことに加え、新聞の流通範囲は首都と各州都周辺に限られているため、新聞の影響力は大きいとはいえない。

このような状況から、カンボジアでは選挙のたびに人民党によるメディアの支配が、野党や国内外の選挙監視団体によって問題視されてきた。直近の2013年総選挙においても、国営テレビ・ラジオで放送される各党の政見放送を例外として、各放送局は人民党に偏向した放送を続けた。

ソーシャル・メディアの台頭

しかし2013年総選挙では、メディアをとりまく環境に重要な変化がみられた。フェイスブックをはじめとするソーシャル・メディアの台頭である。郵便・通信省によれば、2012年12月時点におけるカンボジアのインターネット利用者数は約270万人であり、人口普及率は2008年の約0.5%から約18.6%にまで急増した。

人民党がテレビやラジオを支配するなか、人々がフェイスブックなどを通じて多角的かつ客観的な情報にアクセスし、さらにそれらを拡散できるようになったことは大きな変化である。経済開発に伴う不当な土地収奪や人権侵害、汚職、自然資源の収奪など、人民党にとって不都合な情報が拡散され、非インターネット利用者にも口伝てに広がっていった。こうした情報・言論空間の拡大は、結果的に救国党の躍進(=123議席中55議席を獲得)を後押ししたのである。

救国党はソーシャル・メディアを積極的に活用してその主張や活動を発信したり、すでにインターネット上で独自の番組を放送したりしている。これに加えて救国党系のテレビ局が放送を開始すれば、情報・言論空間のさらなる拡大が見込まれる。こうした変化は、2017年の地方選挙と2018年の総選挙に大きな影響を与えるものと思われる。

山田 裕史

上智大学アジア文化研究所客員所員

ASEAN

エネルギー事情

energy situation



ミャンマーに日系企業が続々進出

『アジア最後のフロンティア』に脚光

ミャンマー連邦共和国にこのところ日本企業の進出表明が相次いでいる。双日グループは現地の食品・生活消費財卸売会社プレミアム・ディストリビューション社との共同出資により物流サービス会社を設立。三菱商事は国際協力 NGO とともに農村支援に乗り出すと発表した。また、クボタは最大都市ヤンゴン近傍のティラワ経済特区で産業廃棄物の最終処分場を今年 10 月に稼働させると表明。急速な経済発展に伴い工業系廃棄物が増大することが見込まれており、廃棄物の適正処理に対するニーズに応えるとしている。そのほか、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行がこのほどヤンゴン支店を開設している。JETRO（日本貿易振興機構）によると、「安価な労働力や勤勉な国民性を背景に、日系企業の進出がここ数年で急増している」という。

岩谷産業もこのほどティラワ工業団地に進出を決めた。酸素・窒素・アルゴンなど工業用ガスと産業資機材、LP ガス関連事業を立ち上げるための用地を確保。工業ガス製造のための空気分離装置 (ASU) を建設し、同工業団地内および近隣の工業団地を対象に工業ガスの供給を行うという。工業ガス供給に関わるインフラ事業や溶材関連事業、LP ガス関連事業についても同様に展開を図る考えで、2018 年の操業開始を目指している。

同社では、「高い経済成長を維持し豊富な資源を有する同国は『アジア最後のフロンティア』として世界各国から注目されている。ティラワ経済特区は日本政府からの円借款を

受けてインフラ整備が行われる。豊富な労働力と市場へのアクセスの良さが利点で、同国政府は優先的かつ早期に開発を推進する意向を表明している」と意義を説明している。

ミャンマーは 1997 年にアセアンに加盟した。人口は約 5200 万人。2011 年 3 月に現テイン・セイン大統領の新政権が誕生してから民主化への歩みが加速した。2012 年の実質 GDP 成長率は 7.3%、2013 年には 8.3% と安定した成長を継続している。

エネルギー事情だが、国内で石油・天然ガスを生産している。石油は国内需要を満たすほどの生産量がなくネットで輸入国となっているが、東南アジア屈指のポテンシャルを誇る天然ガスは純輸出国の地位を確立している。

天然ガスは、国境を接するタイに 1999 年からパイプラインで供給を開始している。タイ国営石油会社は購入量を増やすべく同国での上流開発に取り組んでおり、2020 年までに 33 億ドルを投資すると表明している。また、隣接する中国にも 2013 年から輸出を始めている。同国の天然ガスは周辺地域の中東依存度を引き下げ、地域のエネルギーセキュリティ向上に貢献する格好となっている。

電力は大半を水力発電に依存している。ただ、設備の老朽化などで電力供給が十分に行き渡っていない。IEA (国際エネルギー機関) は、人口のおよそ半分に電気が行き渡っていないと指摘している。今後は老朽化インフラの再整備や、天然ガス火力発電、石炭発電への投資が必要になると見られている。(M.T)

◎ 先週の ASEAN 市場 ◎

マレーシア株が約2カ月ぶり安値

前週末のアセアン株式は、高安まちまち。マレーシア KLCI 指数は続落し、約2カ月ぶり安値。社会福祉を優先する新5カ年計画が引き続き嫌気されているほか、国营石油会社ペトロナスの第1四半期業績悪化が指数を大幅に引き下げた。タイ SET 指数は反落。前日の高速鉄道計画具体案発表による建設や不動産など内需関連株へ買い相場が続ぎ、約3週間半ぶり高値を付けたが、過熱感から利益確定の売りが出た。一方、ベトナム VN 指数は4日続伸し、約2週間ぶり高値を付けた。(X)

ドンは最安値更新を継続

前週のアセアン通貨は対ドルで全面安の展開となった。日本時間19日に発表された4月の米住宅指標が市場予想を大きく上回ったことや、ドイツ国債利回りの上昇一服を受けてドル高が進展したことが背景。ただ、20日発表された4月分の米 FOMC 議事録がハト派寄りを受け止められると、ドルは対主要通貨でやや調整し、アジア通貨の対ドル下落幅も縮小した。今後については、引き続き米経済指標が注目されている。個別通貨では前々週に続いてベトナムドンが最安値を連日で更新し、21日には1ドル=2万1823ドンまで売られた。(G)

■ 今週の予定 ■

【25日】 ▽シンガポール・4月の消費者物価
【26日】 ▽NZ・4月の貿易収支 ▽シンガポール・1～3月の GDP、4月の鉱工業生産 ▽フィリピン・3月の貿易収支 **【28日】** ▽豪州・1～3月の民間設備投資 ▽フィリピン・1～3月の GDP **【29日】** ▽シンガポール・4月のマネーサプライ ▽タイ・4月の貿易収支、4月の経常収支 ▽シンガポール・アジア安全保障会議 (31日まで) —— など

◆ アジア各国の株・為替・長期債利回り ◆

株価

国・地域	5月22日	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国	4657.60	+2.83	+43.99
香港	27992.83	+1.70	+18.59
台湾	9638.80	+0.63	+3.56
韓国	2146.10	+1.10	+12.03
ベトナム	561.82	+1.68	+2.97
タイ	1523.86	-0.16	+1.75
マレーシア	1787.50	-0.42	+1.49
シンガポール	3450.18	+0.30	+2.53
インドネシア	5315.15	+0.04	+1.69
フィリピン	7810.17	-0.32	+8.02
インド	8458.95	-69.58	-69.24

為替(対米ドル)

国・地域	5/22 (19:30現在)	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
中国(人民元)	6.1974	+0.0097	-0.1305
香港(香港ドル)	7.7514	-0.0206	-0.0477
台湾(台湾ドル)	30.483	-0.219	-3.705
韓国(ウォン)	1090.11	-0.35	-0.08
ベトナム(ドン)	21805	-0.04	+1.95
タイ(バーツ)	33.350	-0.203	+1.337
マレーシア(リングギット)	3.585	-0.478	+2.493
シンガポール(Sドル)	1.3295	-0.4269	+0.3018
インドネシア(ルピア)	13158	+0.27	+6.22
フィリピン(ペソ)	44.549	+0.180	-0.382
インド(ルピー)	63.5363	-0.2217	+0.7814

長期国債利回り

国・地域	5/22 終値	前日末比 変化率%
中国	3.435	+0.015
香港	1.639	-0.036
台湾	1.548	+0.002
韓国	2.488	-0.031
タイ	2.803	-0.026
マレーシア	3.866	+0.000
シンガポール	2.331	-0.029
インドネシア	8.037	-0.012
インド	7.873	+0.003

「ASEAN 経済通信」は毎週1回、週明けに内容を更新します。ご意見・ご要望などお気軽にお寄せください。(編集部)

アジア各国主要経済指標

	中国	香港	台湾	韓国	インド	豪州
GDP成長率(%)	7.0(1Q) 7.3(4Q)	2.1(1Q) 2.4(4Q)	3.46(1Q) 3.35(4Q)	2.4(1Q) 2.7(4Q)	5.3(3Q) 5.7(2Q)	2.5(4Q) 2.7(3Q)
鉱工業生産伸び率(%)	6.2(4月) 6.4(3月)	▼3.7(4Q) ▼1.7(3Q)	6.49(3月) 2.72(2月)	▼0.1(3月) ▼5.0(2月)	2.1(3月) 4.9(2月)	—
消費者物価上昇率(%)	1.5(4月) 1.4(3月)	2.8(4月) 4.5(3月)	▼0.80(4月) ▼0.61(3月)	0.4(4月) 0.4(3月)	4.87(4月) 5.25(3月)	1.3(1Q) 1.7(4Q)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	▼4.6(4月) ▼4.6(3月)	▼1.2(4Q) 1.3(3Q)	▼9.15(4月) ▼8.75(3月)	▼3.6(4月) ▼3.7(3月)	▼2.65(4月) ▼2.33(3月)	0.7(1Q) 1.1(4Q)
失業率(%)	4.07(3Q) 4.08(2Q) 〈都市部〉	3.2(4月) 3.3(3月)	3.75(4月) 3.75(3月)	3.7(3月) 3.9(2月)	—	6.2(4月) 6.1(3月)
経常収支(billion USD)	72.2(3Q) 73.4(2Q)	17.05 billion HKD(4Q) 430.20 billion HKD(3Q)	22.00(1Q) 19.11(4Q)	10.39(3月) 6.44(2月)	▼8.2(4Q) ▼10.10(3Q)	▼9.6billion AUD(4Q) ▼12.1 billion AUD(3Q)
貿易・サービス収支 (billion USD)	91.0(3Q) 79.2(2Q)	7.99 billion HKD(3Q) 33.60 billion HKD(3Q)	16.98(1Q) 17.23(4Q)	10.24(3月) 5.26(2月)	—	▼2.43 billion AUD(4Q) ▼3.90billion AUD(3Q)
資本・金融収支 (billion USD)	▼9.0(3Q) ▼16.2(2Q)	▼44.81 billion HKD(4Q) ▼69.03 billion HKD(3Q)	Cap A/C ▼0.03(1Q) ▼0.03(4Q) Fin A/C ▼18.84(1Q) ▼18.17(4Q)	▼11.03(3月) ▼5.54(2月)	—	—
政策金利(%)	5.1	0.50	1.875	1.75	6.50	2
マネーサプライ(%)	10.1(4月) 11.6(3月) M2	15.2(3月) 6.4(2月) M2	6.57(3月) 6.51(2月) M2	8.4(1月) 8.2(12月) M2	11.70(5/1) 11.00(4/17) M3	7.88(2月) 7.28(1月) M3
外貨準備高(billion USD)	3730.0(3月) 3843.0(12月)	343.2(4月) 332.2(3月)	418.17(4月) 414.69(3月)	369.90(4月) 362.75(3月)	352.131(5/8) 351.869(5/1)	45.57(4月) 48.38(3月)

	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
GDP成長率(%)	3.0(1Q) 2.1(4Q)	5.6(1Q) 5.7(4Q)	2.1(1Q) 2.1(4Q)	4.71(1Q) 5.01(4Q)	6.9(4Q) 5.3(3Q)	6.03(1Q) 5.98(4Q)
鉱工業生産伸び率(%)	▼1.80(3月) 3.02(2月)	6.9(3月) 5.2(2月)	▼5.5(3月) ▼3.3(2月)	—	—	9.5(4月) 9.1(3月)
消費者物価上昇率(%)	▼1.04(4月) ▼0.57(3月)	1.8(4月) 0.9(3月)	▼0.3(3月) ▼0.3(2月)	6.79(4月) 6.38(3月)	2.2(4月) 2.4(3月)	0.99(4月) 0.93(3月)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	0.00(3月) ▼0.59(2月)	—	—	—	▼4.1(12月) ▼0.4(11月)	—
失業率(%)	0.56(12月) 0.55(11月)	3.0(3Q) 3.0(2Q)	1.8(1Q) 1.9(4Q)	—	6.6(1月) 6.0(10月)	3.6(2013) 3.2(2012)
経常収支(billion USD)	2.22(3月) 3.51(2月)	10.0 billion MYR(1Q) 5.7 billion MYR(3Q)	18.89 billion SGD(2Q) 16.70 billion SGD(1Q)	▼3.85(1Q) ▼5.67(4Q)	3.70(4Q) 1.86(3Q)	11.10(2013) 9.00(2012)
貿易・サービス収支 (billion USD)	3.47(3月) 2.57(2月)	23.79 billion MYR(1Q) 23.84 billion MYR(4Q)	20.78 billion SGD(2Q) 20.06 billion SGD(1Q)	▼0.42(4Q) ▼1.04(3Q)	▼2.73(4Q) ▼3.44(3Q)	0.00(2013) 0.28(2012)
資本・金融収支 (billion USD)	▼0.99(2月) ▼2.82(1月)	▼29.67 billion MYR(1Q) ▼24.69 billion MYR(4Q)	▼15.01 billion SGD(2Q) ▼15.93 billion SGD(1Q)	7.79(4Q) 14.73(3Q)	1.61(4Q) ▼0.40(3Q)	—
政策金利(%)	2.50	3.25	—	7.50	3.50	9.00
マネーサプライ(%)	5.54(2月) 5.05(1月) M2	7.9(3月) 6.9(2月) M2	3.9(3月) 3.3(2月) M2	16.0(3月) 15.8(2月) M2	23.72(6月) 29.38(5月) M3	—
外貨準備高(billion USD)	161.7(5/15) 160.8(5/8)	105.8(4/30) 105.1(4/15)	251.92(4月) 249.45(3月)	110.87(4月) 111.55(3月)	80.8(4月) 80.5(3月)	—

GDP成長率、鉱工業生産伸び率、消費者物価上昇率、卸売物価(生産者物価)上昇率、失業率は前年比
数値は前週金曜日の午後5時現在

各国主要経済指標 発表日リスト(アジア)

	中国	香港	台湾	韓国	インド	豪州
GDP成長率	7/15 11:00(2Q)	8/14 17:30 (2Q)	7/31 09:30(2Q)	6/4 08:00(1Q)	8/31 21:00(2Q)	6/3 10:30 (1Q)
鉱工業生産伸び率	6/11 14:30(5月)	6/12 17:30(1Q)	6/24 17:00(5月)	6/30 08:00(5月)	6/12 21:00(4月)	--
消費者物価上昇率	6/9 10:30(5月)	6/22 17:30(5月)	6/5 9:30(5月)	6/2 08:00(5月)	6/12 21:00(5月)	7/22 10:30(2Q)
卸売物価(生産者物価)上昇率	6/9 10:30(5月)	6/12 17:30(1Q)	6/5 9:30(5月)	6/19 06:00 (5月)	6/15 15:30(5月)	7/31 10:30(2Q)
失業率	--	6/18 17:30(5月)	6/22 9:30 (5月)	6/10 08:00 (5月)	--	6/11 10:30(5月)
経常収支	--	6/22 17:30(1Q)	8/20 17:20 (2Q)	6/2 8:00 (4月)	6/30 20:30(1Q)	6/2 10:30(1Q)
貿易収支	6/8 (5月)	6/25 17:30(5月)	6/8 17:00(5月)	6/2 8:00 (4月)	--	6/4 10:30(4月)
政策金利決定会合日	--	--	6月25日	6月11日	6月2日 14:30	6月2日 13:30
マネーサプライ	6/10-15 (5月) M2	6/30*(5月) M2	6/25 17:20(5月)	--	--	--
外貨準備高	7/10-15*(6月)	6/5*(5月)	6/5 17:20 (5月)	6/3 06:00 (5月)	--	6/5 15:30 (5月)

	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
GDP成長率	8/17 11:30(22Q)	8/13 13:00(2Q)	7/7-14 (2Q)	8/5-7 *(2Q)	8/27 11:00(2Q)	6/25-30(2Q)
鉱工業生産伸び率	6/26-30(5月)	6/11 13:00 (4月)	6/26 14:00(5月)	--	--	6/25-30 (6月)
消費者物価上昇率	6/1 *(5月)	6/17 13:00(5月)	6/23 14:00 (5月)	6/1 13:00 (5月)	6/5 10:00 (5月)	6/24 (6月)
卸売物価(生産者物価)上昇率	--	--	--	--	--	--
失業率	--	--	7/30 11:30 (2Q)	--	6/9 10:00 (4月)	--
経常収支	6/30 16:30(5月)	8/13 19:00 (2Q)	--	8/19 (2Q)	6/19*(5月)	--
貿易収支	6/30 16:30(5月)	6/5 13:00 (4月)	--	6/15 13:00 (5月)	6/25 10:00 (4月)	6/25-30 (6月)
政策金利決定会合日	6月10日 16:30	7月9日 19:00	--	6月18日	6月25日 17:00	--
マネーサプライ	--	6/30 19:00(5月)	6/30 11:00 (5月) M2	6/26 *(5月) M2	6/30 *(5月) M3	--
外貨準備高	--	--	6/8 18:00 (5月)	6/3-9 *(5月)	6/5 *(5月)	--

「メールマガジン」のご案内

弊社では週に1回、無料のメールマガジン配信サービスを行っております。
 著名人へのインタビューや各種リーグテーブル、過去紙面の掲載記事など
 情報量豊富に配信しております。

お問い合わせ・お申し込みはHP (<http://www.fng-net.co.jp/mgform/start.html>) へ。

